

事業名	島元気郷たねがしま構想事業	総事業費	5,049 千円
-----	---------------	------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図	移住者希望者に対して長期お試し住宅の提供を行い、本市に定住してもらうきっかけをつくる。	
事業の実績 と 成果	取組内容	UIターン者向けに住宅を18棟整備
	成 果	令和2年度は16棟の入居実績となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、入居者を募集するタイミングが非常に困難であった。 空き家バンク制度への移行を図るため、2棟（110上西花里崎・112現和上之町）の住宅については、令和3年3月31日付けで大家への返還を前倒しして行った。また、年数経過による老朽化等を考慮し、3棟（102安城大野・108榕城城・109住吉浜之町）の住宅家賃については、減額することができた。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	住宅老朽化による修繕費の増加。 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う移動制限等。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	移住推進するうえで流動性に乏しい事業であり、修繕料等コストが膨らんでいる。中古物件を借り上げてリフォームしてから10年以上が過ぎていることもあり老朽化していることから、現在住んでいる方が退去した時点で借り上げ物件を返還していくことを検討している。 移住対策の核となる事業であるが、移住推進するうえで流動性に乏しい事業であり、修繕料等コストが膨らんでいる。ただ、行政管理物件から切り離すにしても、別に移住施策を進めるうえで必要な住環境確保は必須であるため、新築住宅等を整備していく必要性もある。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	老朽化が激しい等の理由で修繕費が多くかかる退去住宅については、大家への返還を前倒しすることを引き続き検討していく。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	定住促進事業
-----	--------

総事業費	1,581 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図		過疎・高齢化が進み、地域が疲弊化している中で、地域おこしの中心となる地域を支える者を大字等へ定住させ、若手の地域リーダーの担い手や子どもの数が自然に増えることで、地域の活性化に繋げようとするもの。
事業の実績 と 成果	取組内容	定住者の募集、申請者聞き取り審査、補助金申請等確認調査、補助金交付決定、実績報告書確認。
	成 果	市HPや広報誌等による、定住者等への制度内容の案内。 補助事業の実施確認(建築等1件、リフォーム0件、家賃補助4件) 令和2年度は島外からのIターン者（1世帯3人家族）が住宅を新築し、移住・定住に繋がった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	少子高齢化等による人口減少による大字への人口移動誘導策ではあるが、特に移動制限がかかるコロナ禍においては、島内での人の移動に限定されることもあり、本市の人口流入には繋がりにくい。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	大字地域に残りやすくするための補助を数種準備しており、一定の成果は残している。これ以上の定住促進を図っていくためには、住環境以外にも仕事、地域活動負担（自治会費含む）の集落間格差是正を図るなど、多面的な取り組みを必要とする。 45歳以下の縛りを緩和する要望もあり、要件を緩和し50歳以下としている。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	大字地域において、急激に進行している高齢化と人口減少による地域力の低下を緩和するため、大字等の地域への定住を促進する。 今年度から移住者の定義を転入日から3年以内とし、申請年度に捉われることなく、不利益を受けないよう規則の改正を行った。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	地域活性化住宅事業
-----	-----------

総事業費	1,717 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図	大字地域に若者夫婦世帯を移住・定住させる。地域リーダーの担い手や子どもの数の増加。 定住による人口の増加による地域活動の充実と地域の活性化。	
事業の実績 と 成果	取組内容	賃貸住宅5棟の維持管理と入居者の募集を行った。 新たに国上1棟・現和2棟の計3棟を整備した。
	成 果	令和2年度においては、年度途中には全5戸・12名の入居実績となったが、年度末（最終的）には退去者含め4戸・9名となった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	平成27年度より制度を開始しており、大字の各校区に最大で2棟ずつ整備を進めているところである。 令和2年度は、国上1棟・現和2棟の計3棟を新たにリフォームし整備したが、元々老朽化が激しく活用するには多額の費用がかかるため、費用対効果を検証する必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	老朽化に対する対応（リフォーム・解体等）を要する。また、住宅にかかる他制度との調整を行い、効果的な施策の展開を図る必要がある。 新たに国上1棟・現和2棟を整備したが、老朽化への対応を要するため一定の改修費を要した。地域活性化教員住宅の活用という点では良いが、老朽化が進み、修繕費が高むとともに移住定住者から選定していただけない状況もある。今後の地域再生の在り方にもよるが方針の変更（年齢制限撤廃・校区への移管等）も視野に入れた検討が必要。また、老朽化に対する対応（リフォーム・解体等）検討も要する。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	昨年度新たに整備した3棟を含めた計8棟を活用することで、大字地域への若者世帯の移住定住に繋げ、地域の活性化を図る。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	空き家バンク事業
-----	----------

総事業費	4,816 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図	移住定住による交流人口の増加により、地域活動の充実や大字地域の活性化が図られるとともに、安心安全な住みよいまちづくりを行う。	
事業の実績 と 成果	取組内容	空家情報の提供 空き家バンク登録物件等のリフォーム補助
	成 果	延べ登録物件63件うち契約物件56件。リフォーム補助活用者23件。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	移住予定者や市内在住者の住宅に対する要望は多様化しており、問い合わせも多いことから、各校区等と連携して空き家調査を随時実施していくことで空き家やその所有者を把握し、空き家バンクへの登録に繋げ、物件数を増やしていく必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	確実に物件を確保しており、入居状況も良い。ただし、空き家バンク事業の物件を移住定住専用物件とすることは難しく、市の直轄管理住宅ではないため、自治会への加入がスムーズに行われないなどの課題もでている。 また、大字定住という面においても、大字地区物件はまだ少ない。将来的には、住宅施策全般での考え方を明確にし、目的の明確化に伴う建設課との所管課の整理が必要。空き家バンク事業の物件を移住定住専用物件とすることは難しい。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	市内の空き家の有効活用と移住希望者への物件紹介を目的に、空き家バンク制度を活用して登録賃貸物件の増加を図る。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	島ぐらし魅力発信事業
-----	------------

総事業費	3,071 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図	種子島西之表市のファンを作り、移住者を確保していくことで、地域の活性化や人材不足等の問題解決に資する。	
事業の実績 と 成果	取組内容	当初は、首都圏等で開催されるイベントに出展し、本市の魅力発信や移住相談を実施する予定であったが、新型コロナの影響によりオンラインイベントでの移住相談に方向転換し、移住促進を図った。
	成 果	オンライン相談を計25件受けたものの、令和2年度中の移住にまでは繋がってはいないが、令和3年度にはその内何組かの移住が実現しそうである。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	オンラインでの相談は時間や場所を問わず気軽に実施できるものの、移住に際してはやはり事前に1度は来島いただくことが重要であり、その両方を上手く組み合わせることでよりスムーズな移住に繋がると考える。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	新型コロナウイルスの状況や移住者が実際に移住する前に対象地域の情報を入手してから検討することもあり、リモートによる移住相談や情報発信の充実に努めている。 3年連続で移住者が前年を上回っており、一定の成果を出している。 今後は、社会環境に素早く反応した情報発信の在り方を随時取り入れていく柔軟性が必要である。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	依然として新型コロナの終息が見えない中であって、オンラインをうまく活用し終息後のスムーズな移住に繋がるように、移住検討者に本市の魅力や情報を幅広く発信していく。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	西之表市魅力体験イベント&就活ツアー事業
-----	----------------------

総事業費	0 千円
------	------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図			本市の医療・介護職に就職してもらう。
事業の実績 と 成果	取組内容	無し（新型コロナの影響により事業中止）	
	成 果	無し（新型コロナの影響により事業中止）	

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	新型コロナの影響に左右されないようなオンラインでの実施も視野に入れて、事業を再構築する必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	新型コロナウイルスの感染拡大防止の為、今年度は中止とした。 ただ、前年は首都圏対象に163万人への告知とモニターツアー10名に対して希望者115名という結果ということもあり、総じて効果的だった。 今後は、過疎化と高齢化による地域力の減退は加速化しており、新たな地域の担い手としての移住者の確保は必須であることから、地方創生の課題である首都圏への一極集中の是正を図るため、首都圏から本市へ移住してもらうための取り組みを推進していきたい。移住施策については、持続可能な地域を構築していく上で最重要施策だと認識しているので、人員・予算を更にかけてでも取り組んでいかなければならないことだと認識している。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	本市の定住人口を増加させるとともに、医療・介護職の人材不足を補うため、首都圏の医療・介護職の資格を持つ女性によるモニターツアーや就活ツアーを実施する。 コロナ禍においても対応可能なオンラインでの実施も視野に入れて事業の構築を図る。
-----------	---

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	移住者定住支援事業
-----	-----------

総事業費	0 千円
------	----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図		医療・介護職の人材不足を補うと共に、定住地域での独居高齢者等への見守り活動を行ってもらう。
事業の実績 と 成果	取組内容	東京圏から本市への移住者で、かごJobを通して西之表市内の医療・介護職に就職された方に対し移住支援金を支給することで、移住を促進し定住に繋げるとともに、人材不足の解消を図る。
	成 果	該当者がおらず支給実績は無かったものの、東京圏等からの医療・介護職従事者の移住実績は2件あった。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	制度上、該当する方の移住はなかなか難しいが、東京圏での広告やオンラインイベント等で幅広く周知を行っていきたい。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	コロナ禍の影響もあり、看護介護資格者の需要から制度活用には至らなかった。 ただ、ターゲットを明確にし情報発信を強化していることもあり、看護介護者ではない子育て世帯が大字に移住している。 今後は、広く移住者を受け入れていくことも大事だが、地域が求める人材に移住してもらうことも重要であり、そのような対象に対してPRできる取り組みを混在させながら移住定住推進を図っていくことが重要である。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	市内の医療・介護職の人材不足を補うとともに、定住地域での子どもや高齢者等の見守り活動を行ってもらうため、東京圏からの移住者に対して移住支援金を補助する。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	種子島ふるさと応援隊事業
-----	--------------

総事業費	168 千円
------	--------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図		・ 応援隊を知ってもらう。 ・ 応援隊に入会してもらう。
事業の実績 と 成果	取組内容	出郷者会(関東、関西、東海、九州)の総会は、新型コロナの影響により全て中止となった。本市の広報誌「市政の窓」(毎月発行)と応援隊新聞(年2回発行)を送付して情報提供を行うとともに、種子島ふるさと応援便として本市の特産品等を2回発送した。また、第10回種子島ふるさと交流大会(ゴルフ大会)も、新型コロナの影響により中止となった。
	成 果	出郷者会への参加や交流大会の開催など実施できなかったことが多かったが、新たな取り組みとして種子島ふるさと応援便やオンラインでの交流などを行った。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	出郷者会が中止となったことにより、入隊者数が伸び悩むとともに、高齢化により脱退が増えてきているため、種子島ふるさと応援便のような魅力ある活動を継続して実施することで隊員の確保に繋げていきたい。種子島ふるさと交流大会(ゴルフ大会)は、島外からの参加者が少ないため、ほかの交流方法を検討する必要がある。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	出郷者との連携は今後も引き続き力を入れていく必要があるが、新型コロナウイルスの影響による出郷者会議・交流会の中止、会員の高齢化など会員の減少化傾向が進んでいる。市と出郷者の関わり・役割等を見直す必要がある。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	出郷者とのつながりを持ちながら、本市施策の推進や交流人口の拡大を目指す。
-----------	--------------------------------------

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明

事業名	市民活動支援事業
-----	----------

総事業費	2 千円
------	-----------

① 計画 (Plan)

長期振興計画 の位置づけ	施策名	地域力の向上
	基本事業名	定住促進

② 実施 (Do)

事業の意図		住民と行政が協力し合い地域づくりを進める仕組みが必要だと思い、積極的に活動してもらう。
事業の実績 と 成果	取組内容	市政出前講座の開催、優良地域づくり団体の表彰、地域活動支援用備品の貸し出しを行い、地域活動を支援した。
	成 果	表彰を行い、広く市民に周知することで、地域活動への理解が広がる。 備品貸出により、地域内清掃が充実することで居住環境が改善される。

③ 振り返り (Check)

事業実施上の課題 (事業担当者記入)	目に見えて成果が出にくい事業であるので、継続して市民活動を支援していく体制が必要である。
評価結果の根拠 及び今後の課題 (担当課長記入)	少しずつではあるが、新たな市民活動は増えている。一方で、人口減少に伴い既存活動の縮小も生じている。 昔は青年団・婦人会等、自治活動の一翼を担った組織があったが、現在は活動が縮小している。しかし、活性化のためには、市民の主体性が不可欠であり、新たな市民活動組織を増やすうえでも、様々な啓発機会と手厚い支援が必要である。

④ 改善 (Action)

2021年度方向性	市民が課題解決を図る取組や地域が盛り上げる活動へのきっかけとなる支援を行う。
-----------	--

【参考資料】

※事業の取組内容・成果がわかる写真や図・グラフ等	説明